

2023年3月15日 全13頁

経済指標の要点（2/16～3/15 発表統計分）

経済調査部

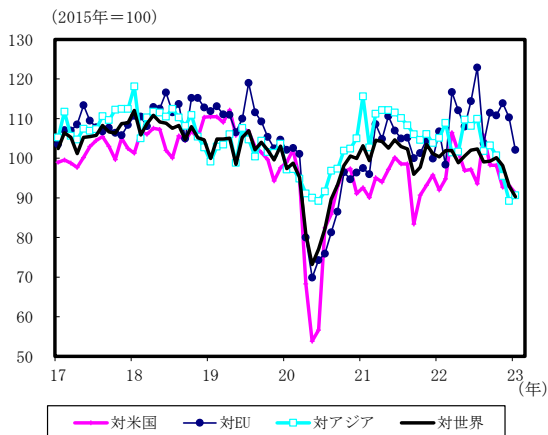
研究員 石川 清香

研究員 高須 百華

[要約]

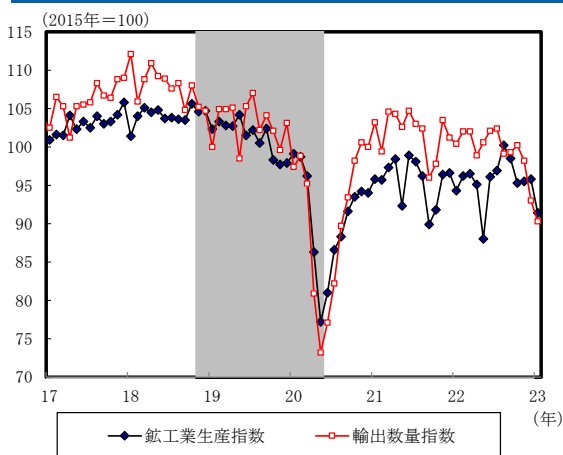
- 【企業部門】2023年1月の輸出、生産はいずれも前月から減少した。輸出数量指数は前月比▲2.9%と3カ月連続で低下した。中国の春節が1月にずれたことや、米欧の景気減速が押し下げ要因となった。鉱工業生産指数は同▲4.6%と3カ月ぶりに低下した。
- 【家計部門】2023年1月の消費は総じて見れば前月から増加し、雇用環境は回復傾向が継続した。家計調査ベースで見た二人以上世帯の実質消費支出は前月比+2.7%と3カ月ぶりに増加した。雇用関連指標のうち、完全失業率は2.4%と前月から低下した。有効求人倍率は1.35倍と前月から低下したが、このところ減少傾向にあった求職者数の増加が主因で、新規求人倍率は横ばいだった。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）



(出所) 財務省統計より大和総研作成

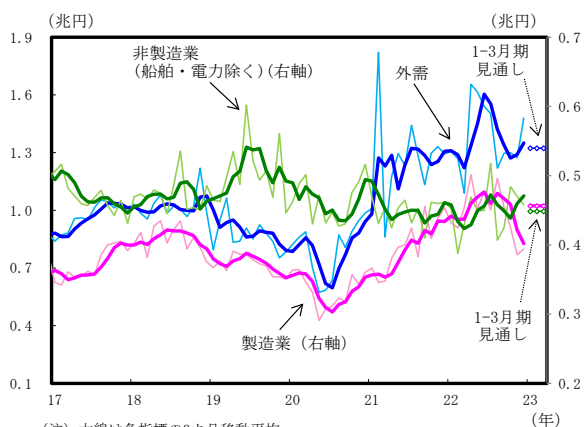
鉱工業生産と輸出数量



(注) シャドローは景気後退期。

(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

需要者別機械受注



(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2023年1月の貿易統計（確報）によると、輸出金額は前年比+3.5%と前月から伸び率が急落した。中国の春節が1月にずれたことや、米欧の景気減速が要因だ。輸出数量（内閣府による季節調整値）は前月比▲2.9%と3カ月連続で減少した。地域別に見ると、米国向け（同▲2.0%）やEU向け（同▲7.4%）では金融引き締めの影響が顕在化してきた。他方でアジア向け（同+1.6%）は、中国向けが下振れしたものの反発した。

先行きの輸出数量は、米欧の景気減速を主因に減少基調を辿ったのち、中国の景気回復や自動車の供給制約の緩和に伴い増加に転じよう。足元では中国の景気回復はまだ鈍い。

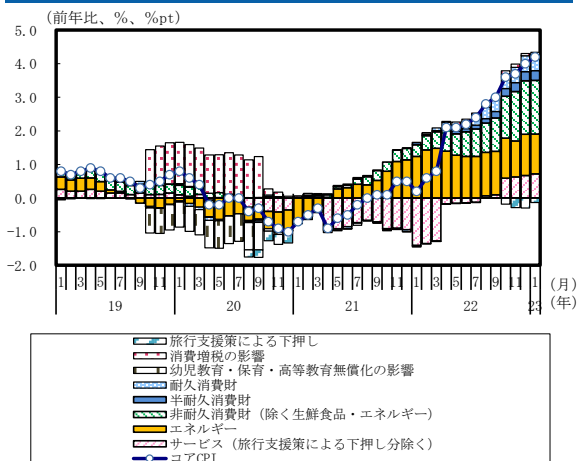
2023年1月の鉱工業生産指数（速報、季節調整値）は前月比▲4.6%と3カ月ぶりに低下した。外需の悪化や中国の春節要因が背景にある。自動車工業（同▲10.1%）のほか、生産用機械工業（同▲13.5%）のうち中国向け輸出の割合が高い半導体関連財などが全体を押し下げた。出荷指数は同▲3.1%、在庫指数は同▲0.9%、在庫率指数は同+2.5%だった。

先行きの生産指数は横ばい圏で推移するとみている。供給制約の緩和による国内向け製品の増産が下支えしよう。他方、輸出向け製品の生産は米欧の景気減速で伸び悩むとみている。景気回復が進む中国向けも、半導体関連財の対中輸出規制により下振れするおそれがある。

2022年12月の機械受注統計（季節調整値）によると、民需（船舶・電力除く）は前月比+1.6%と2カ月ぶりに増加した（p.6 左上図表）。製造業からの受注額は一部の業種の影響で同+2.1%と4カ月ぶりに増加したが、全体の基調は弱い。非製造業（船電除く）は同▲2.5%と2カ月連続で減少した。運輸業・郵便業や金融業・保険業で前月の大型案件の反動が表れた。

先行きの民需（船電除く）は緩やかな増加基調に転じるとみている。非製造業では、中国からの訪日客数の回復等によるサービス需要の拡大を背景に設備投資意欲が押し上げられるだろう。他方で製造業は、欧米での景気減速による輸出や生産の下振れで伸び悩むだろう。

全国コアCPIの財別寄与度分解



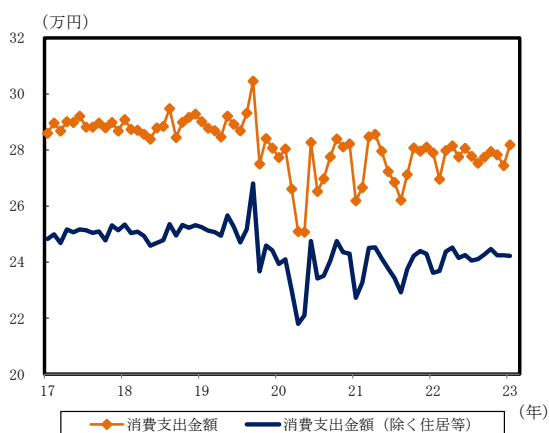
(注1) 消費税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。
 (注2) 2020年以前のデータは2015年基準。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

2023年1月の全国コアCPI(生鮮食品を除く総合)

は前年比+4.2%と、1981年9月以来の高い伸び率を記録した。サービスと半耐久消費財の伸び率が拡大し、耐久消費財と非耐久消費財の伸び率は縮小した。サービスでは、全国旅行支援の割引率が引き下げられたことで「宿泊料」のマイナス幅が縮小した。半耐久消費財では、「婦人用コート」や「修繕材料」が全体を押し上げた。

先行きのコアCPIは、エネルギー高対策などにより2023年初めから伸び率が低下傾向に転じたのち、2024年後半からは緩やかに上昇するとみている。マクロの需給バランスの引き締めや賃金上昇率の高まりなどを受けて、物価の基調は緩やかな上昇を続けるだろう。

実質消費支出(二人以上の世帯、2020年基準)



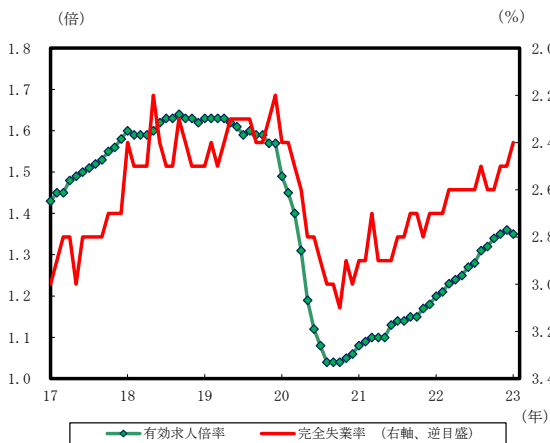
(注) 季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

2023年1月の家計調査

によると、二人以上世帯の実質消費支出(季節調整値)は前月比+2.7%と3カ月ぶりに増加した。10大費目では、「交通・通信」や「教養娯楽」など5費目が前月から増加した。「交通・通信」では自動車等購入などが全体を押し上げた。「教養娯楽」では宿泊料やパック旅行費などが増加したほか、テレビやパソコンなどの教養娯楽用耐久財も堅調だった。他方、「教育」や「被服及び履物」など5費目は減少した。

先行きの個人消費は緩やかな増加基調を辿ろう。自動車の供給制約緩和による耐久財消費の増加などが期待される。ただし、物価高による消費マインドの悪化で個人消費の回復が遅れる可能性には注意が必要だ。

完全失業率と有効求人倍率



(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2023年1月の完全失業率(季節調整値)

は2.4%と2カ月ぶりに低下した。失業者数(前月差▲4万人)は減少し、就業者数(同+18万人)は増加した。雇用環境は回復傾向にあると考えられる。有効求人倍率(季節調整値)は1.35倍(同▲0.01pt)と29カ月ぶりに低下したが、このところ減少傾向にあった求職者数の増加が主因である。新規求人倍率(同)は求人側と求職側のいずれも増加したことで、2.38倍と横ばいであった。

先行きの失業率は経済活動の正常化の進展に伴い低下傾向を維持しよう。対人接触型サービスの労働需要が増加しやすい環境にある。ただし、物価高や外需の悪化の影響で失業率の低下ペースは緩やかになるだろう。

主要統計計数表

		月次統計								
		単位	2022/09	2022/10	2022/11	2022/12	2023/01	2023/02		
鉱工業指数	生産	季調値	2015年=100	98.5	95.3	95.5	95.8	91.4	-	
		前月比	%	▲ 1.7	▲ 3.2	0.2	0.3	▲ 4.6	-	
	出荷	季調値	2015年=100	95.1	93.5	93.4	92.6	89.7	-	
		前月比	%	▲ 2.5	▲ 1.7	▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 3.1	-	
	在庫	季調値	2015年=100	103.8	103.3	103.6	103.2	102.3	-	
		前月比	%	2.9	▲ 0.5	0.3	▲ 0.4	▲ 0.9	-	
	在庫率	季調値	2015年=100	124.7	119.1	123.0	124.9	128.0	-	
		前月比	%	5.1	▲ 4.5	3.3	1.5	2.5	-	
第3次産業活動指数		季調値	2015年=100	99.7	100.0	100.1	99.7	-	-	
機械受注		民需(船舶・電力を除く)	前月比	%	▲ 4.6	5.4	▲ 8.3	1.6	-	-
住宅着工統計		新設住宅着工戸数	前年比	%	1.1	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 1.7	6.6	-
			季調値年率	万戸	85.9	86.7	84.2	84.6	89.3	-
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲ 2099.2	▲ 2171.5	▲ 2031.9	▲ 1458.6	▲ 3498.6	-	-
	通関輸出額	前年比	%	28.9	25.3	20.0	11.5	3.5	-	
	輸出数量指数	前年比	%	3.8	▲ 0.3	▲ 3.6	▲ 7.0	▲ 10.9	-	
	輸出価格指数	前年比	%	24.2	25.7	24.4	19.9	16.1	-	
家計調査	通関輸入額	前年比	%	45.8	53.6	30.3	20.8	17.5	-	
	実質消費支出 二人以上の世帯	前年比	%	2.3	1.2	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 0.3	-	
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	2.6	0.7	▲ 3.1	▲ 1.9	0.2	-	
	小売業販売額	前年比	%	4.8	4.4	2.5	3.8	6.3	-	
商業動態統計	百貨店・スーパー 販売額	前年比	%	4.8	4.9	3.0	4.1	5.9	-	
消費総合指数 実質		季調値	2015年=100	98.6	98.8	98.4	97.5	-	-	
毎月勤労統計	現金給与総額(本系列)	前年比	%	2.2	1.4	1.9	4.1	0.8	-	
	所定内給与(本系列)	前年比	%	1.4	1.0	1.5	1.4	0.8	-	
労働力調査	完全失業率	季調値	%	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	-	
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	倍率	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35	-	
	新規求人倍率	季調値	倍率	2.30	2.33	2.38	2.38	2.38	-	
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	3.0	3.6	3.7	4.0	4.2	-	
	東京都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	2.8	3.4	3.6	3.9	4.3	3.3	
国内企業物価指数		前年比	%	10.3	9.7	9.9	10.5	9.5	8.2	
景気動向指数	先行指数 CI	-	2015年=100	98.6	98.6	97.3	96.9	96.5	-	
	一致指数 CI	-	2015年=100	100.0	99.2	99.1	99.1	96.1	-	
	遅行指数 CI	-	2015年=100	99.2	99.3	99.7	99.6	99.5	-	
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	季調値	%ポイント	48.9	50.8	49.4	48.7	48.5	52.0	
	先行き判断DI	季調値	%ポイント	49.2	47.1	46.3	46.8	49.3	50.8	

(注)毎月勤労統計は本系列ベース。

(出所)経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

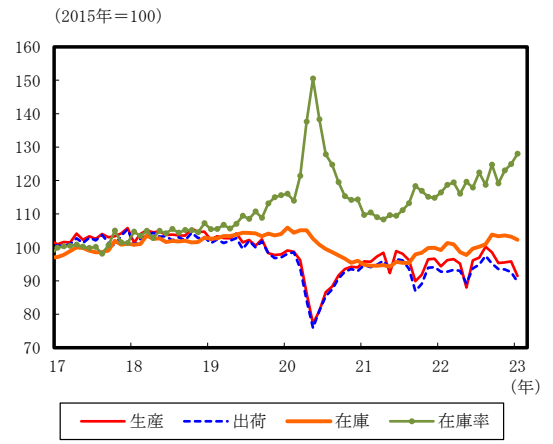
四半期統計

		単位	2022/03	2022/06	2022/09	2022/12			
GDP	実質GDP	前期比	%	▲ 0.5	1.2	▲ 0.3	0.0		
		前期比年率	%	▲ 1.8	4.7	▲ 1.1	0.1		
		民間最終消費支出	前期比	%	▲ 0.9	1.6	0.0	0.3	
		民間住宅	前期比	%	▲ 1.7	▲ 1.9	▲ 0.4	▲ 0.0	
		民間企業設備	前期比	%	▲ 0.3	2.1	1.5	▲ 0.5	
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	0.7	▲ 0.3	0.1	▲ 0.5	
		政府最終消費支出	前期比	%	0.5	0.8	0.1	0.3	
		公的固定資本形成	前期比	%	▲ 3.2	0.6	0.7	▲ 0.3	
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	1.1	1.5	2.5	1.5	
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	3.8	0.9	5.5	▲ 0.4	
		内需	前期比寄与度	%ポイント	0.0	1.0	0.3	▲ 0.3	
		外需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.5	0.1	▲ 0.6	0.4	
		名目GDP		前期比	%	0.2	1.0	▲ 0.8	1.2
				前期比年率	%	1.0	4.3	▲ 3.2	4.7
GDPデフレーター		前年比	%	0.4	▲ 0.3	▲ 0.4	1.2		
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	7.9	7.2	8.3	6.1		
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	13.7	17.6	18.3	▲ 2.8		
	設備投資	前年比	%	5.0	3.5	8.0	6.3		
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	14	9	8	7	
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	9	13	14	19	
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 4	▲ 4	▲ 4	▲ 2	
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 6	▲ 1	2	6	
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 1	0	▲ 1	▲ 1	
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 14	▲ 16	▲ 17	▲ 21	

(出所)内閣府、財務省、日本銀行より大和総研作成

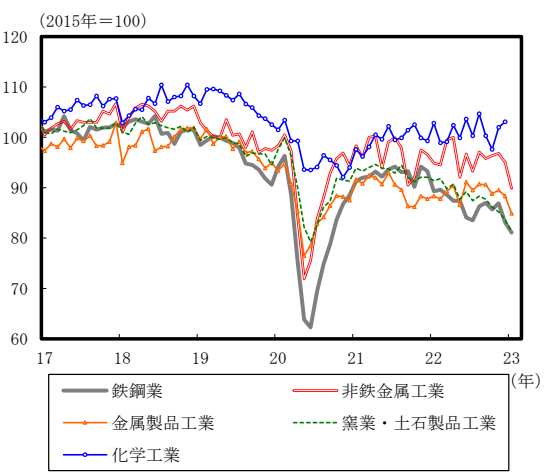
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



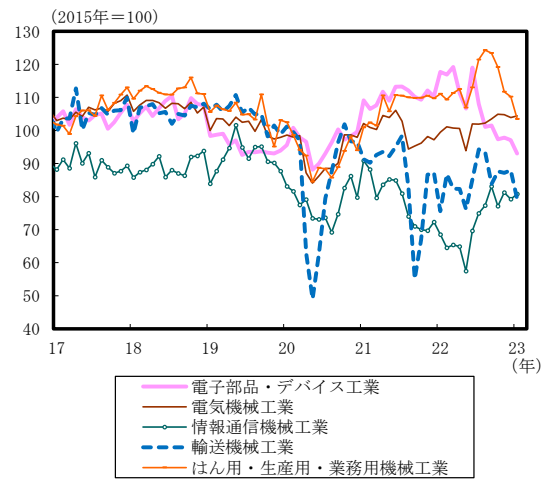
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



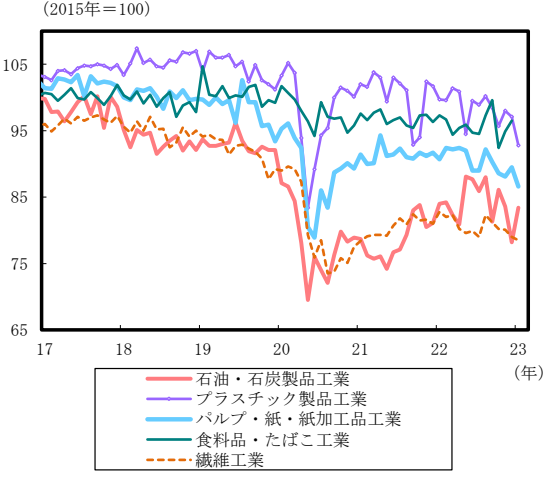
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



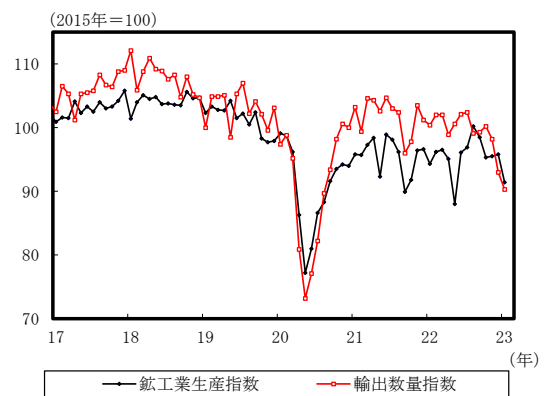
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



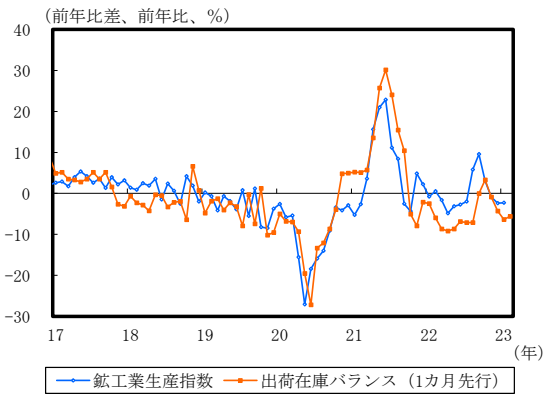
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

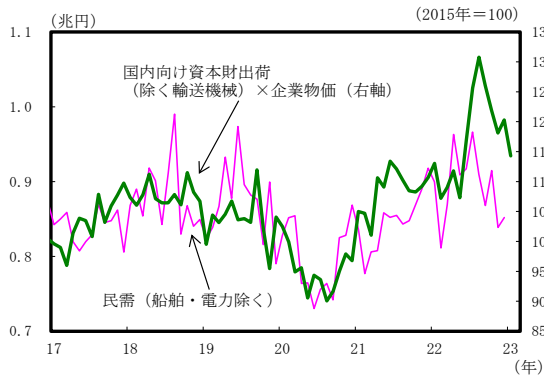
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

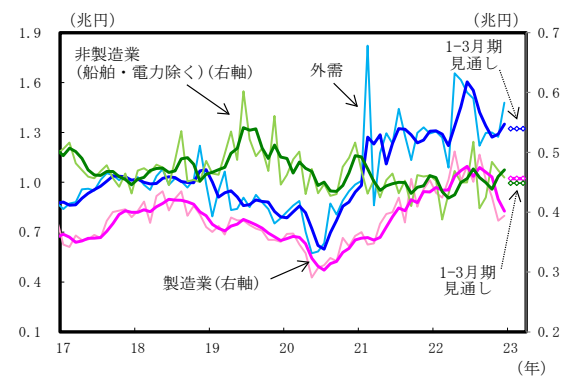
設備

機械受注と資本財出荷



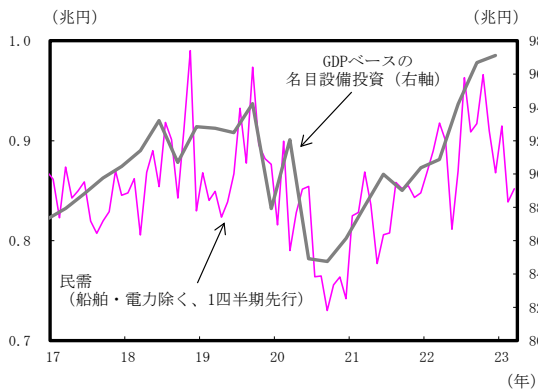
(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

需要者別機械受注



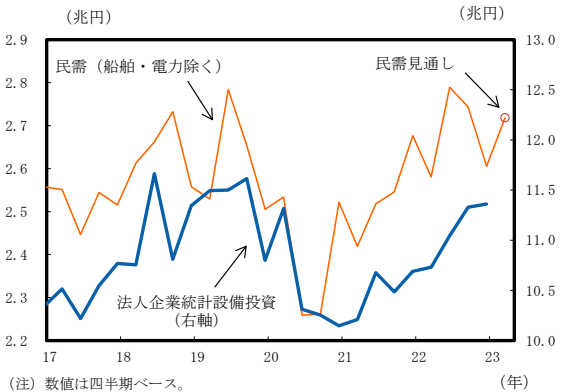
(注) 大線は各指標の3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



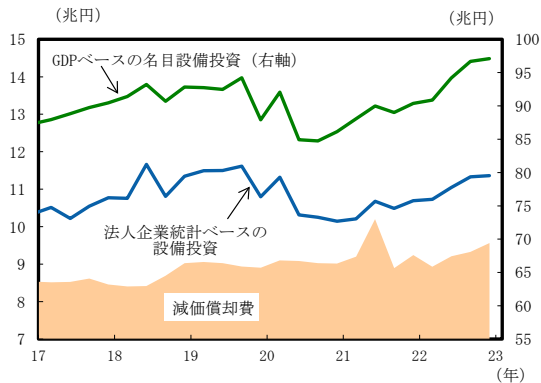
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注（船舶・電力除く民需）と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

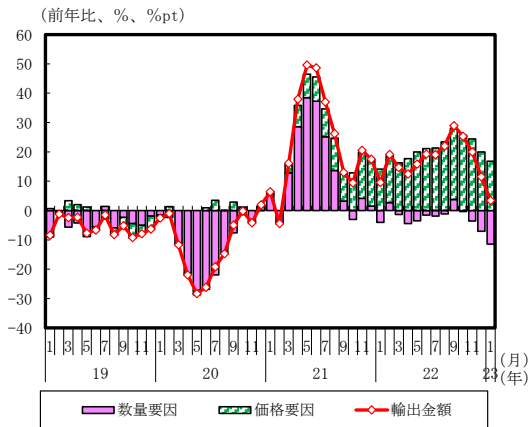
設備投資と減価償却費



(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

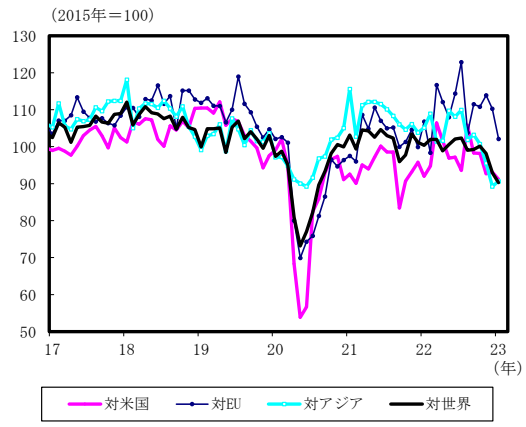
貿易

輸出の要因分解



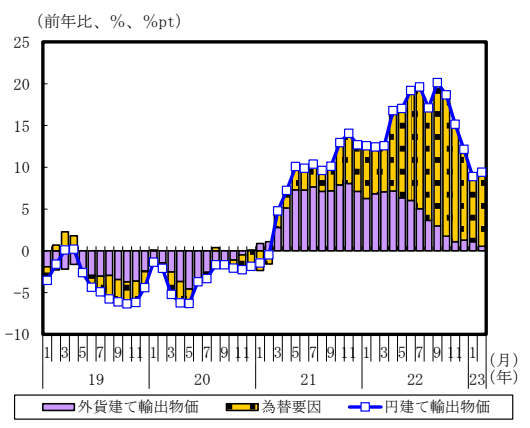
(注) 変化率は近似のため要因の和と必ずしも一致しない。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



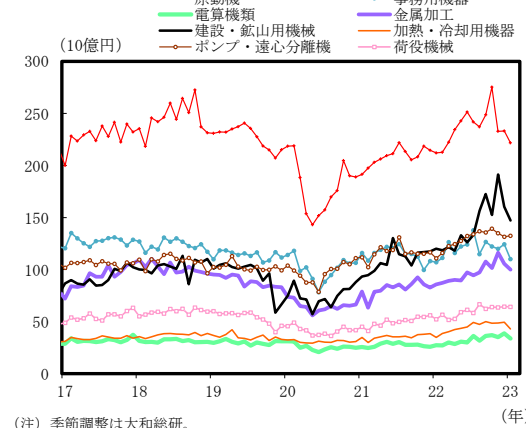
(出所) 財務省統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解



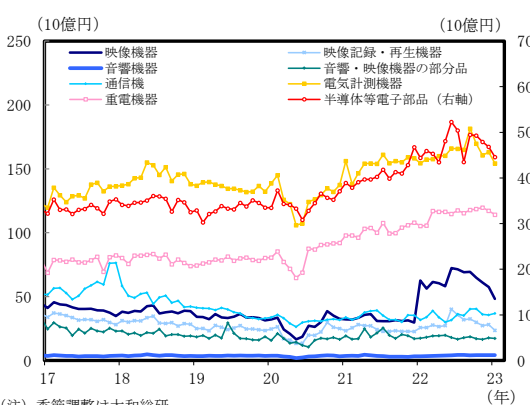
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

一般機械工業 輸出内訳



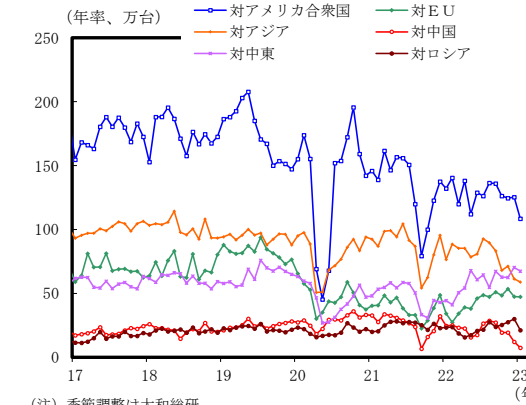
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

電気機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

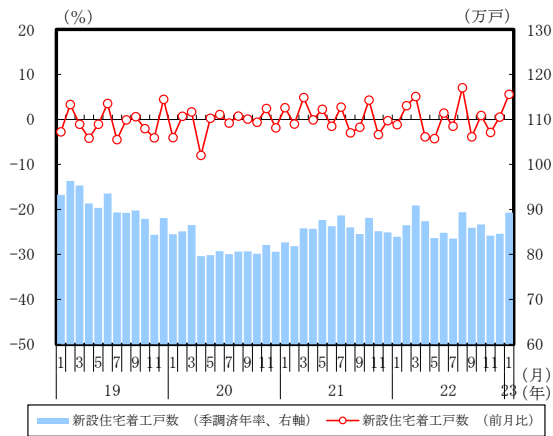
相手国・地域別自動車輸出台数



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

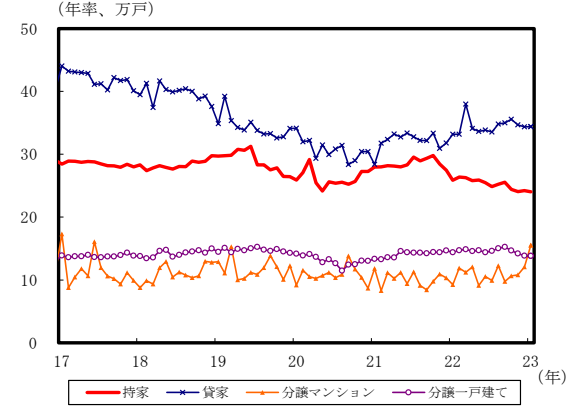
住宅

新設住宅着工数



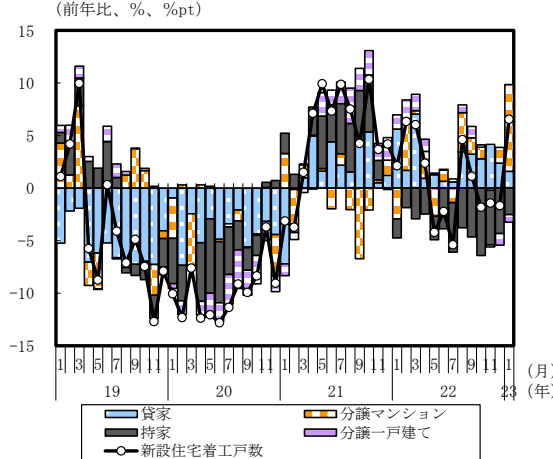
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工数 利用関係別推移



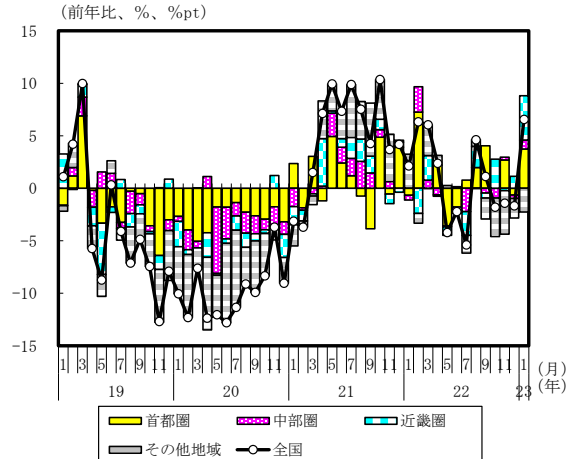
(注1) 季節調整値 (年率換算)。
(注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工数 利用関係別寄与度



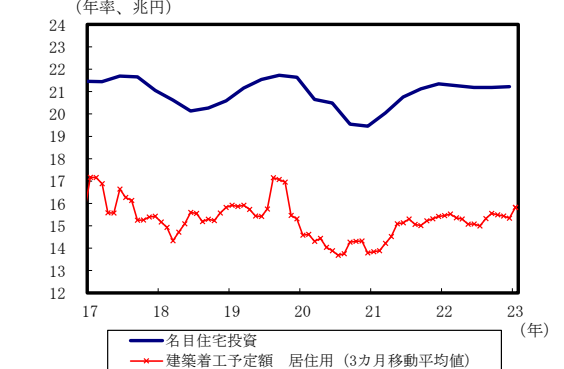
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

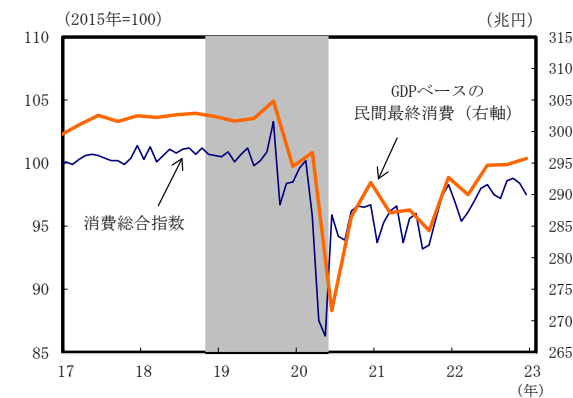
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

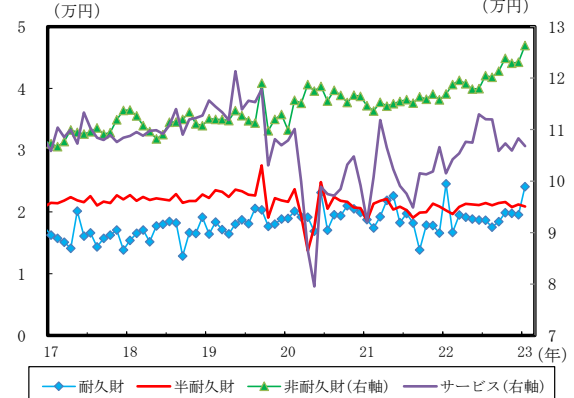
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



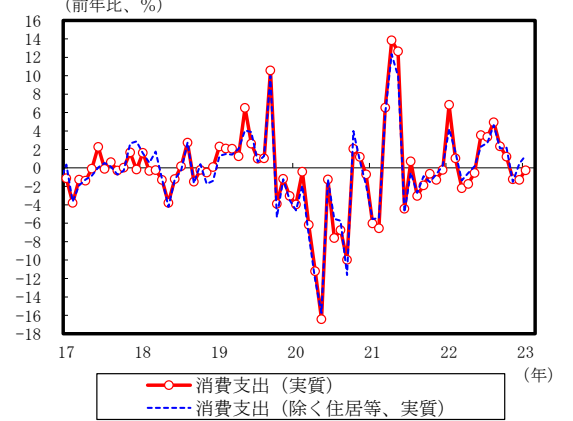
(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

財・サービス別消費支出（二人以上の世帯・実質）



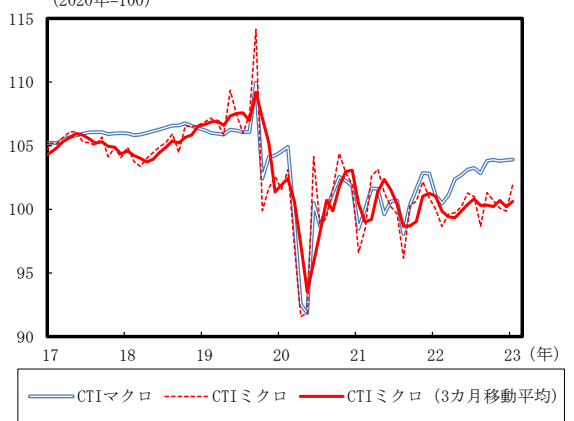
(注) 2019年は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出



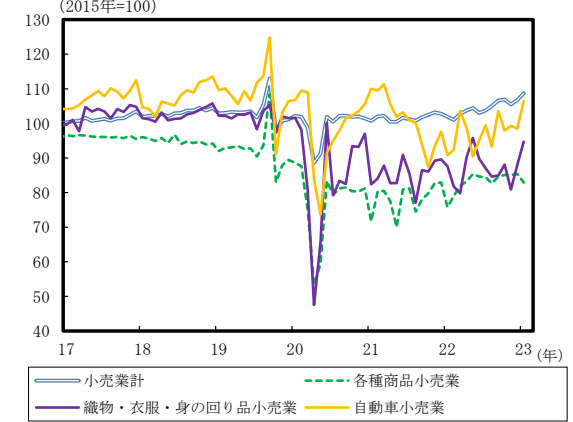
(注) 2018年～2019年は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数 (CTI) の推移



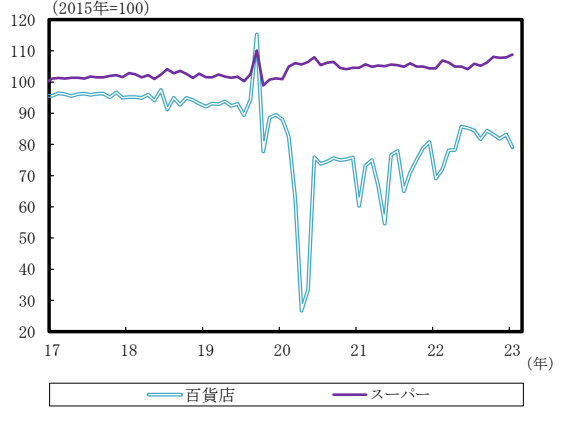
(注) CTIマイクロは2人以上世帯の季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

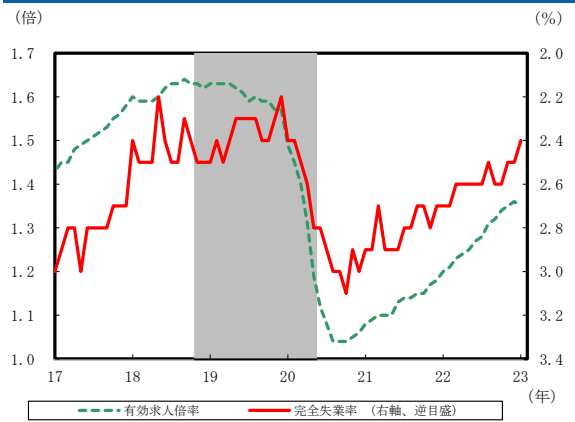
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

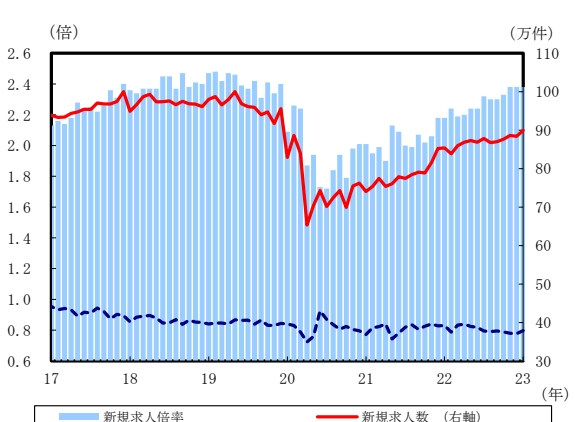
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



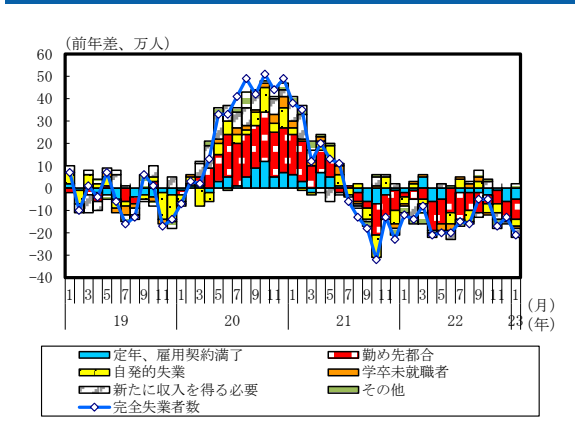
(注) シェードは景気後退期。
(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



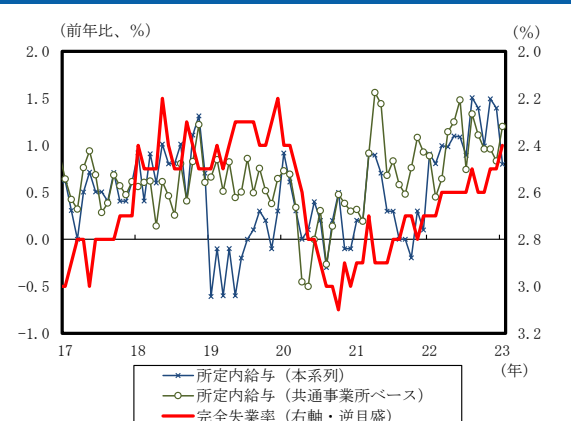
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



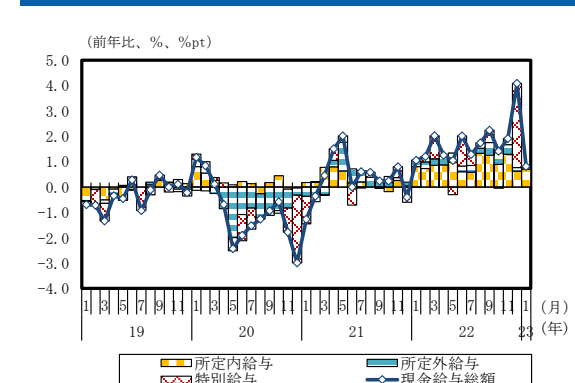
(出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



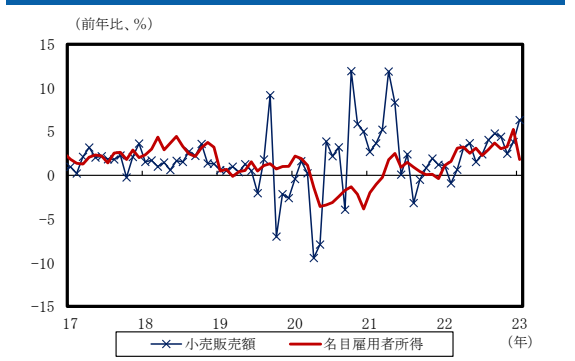
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額 要因分解



(注) 本系列を使用。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

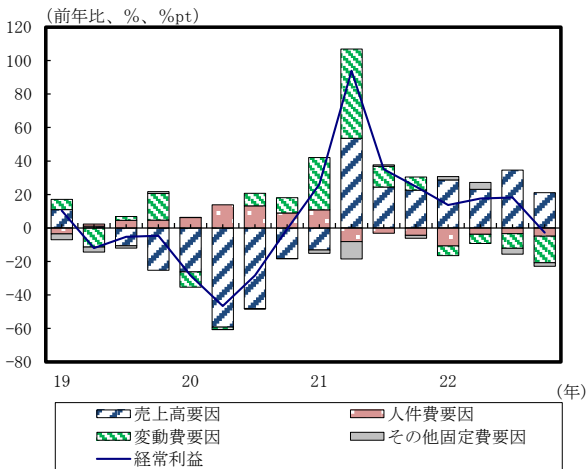
小売販売額と名目雇用者所得



(注1) 名目雇用者所得＝現金給与と総額の2020年平均値×名目賃金指数(現金給与と総額、2020年基準)/100×非農林業雇用者数。
(注2) 毎月勤労統計のデータは本系列を使用。
(出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

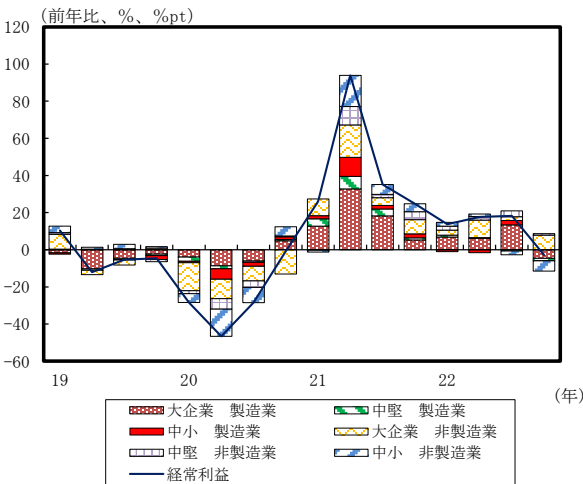
企業収益

経常利益の要因分解



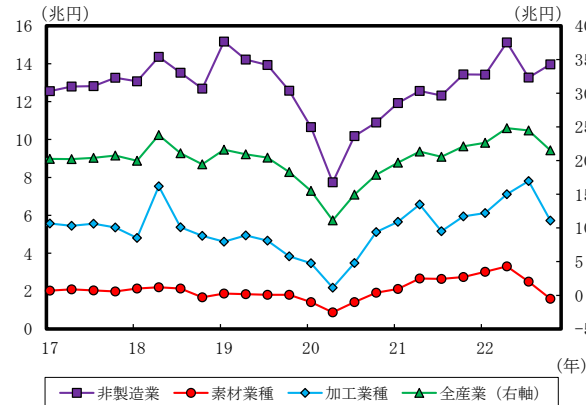
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



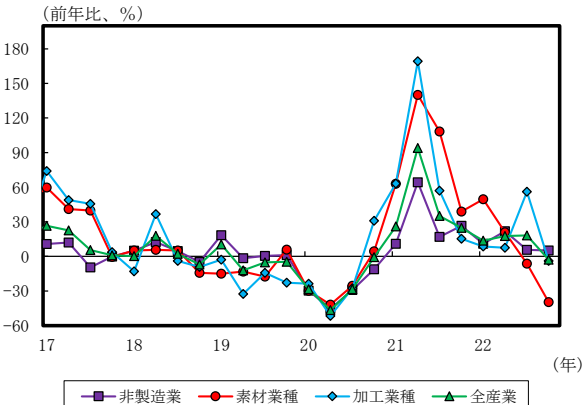
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



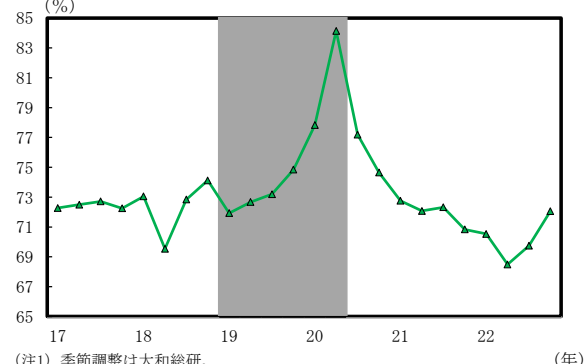
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



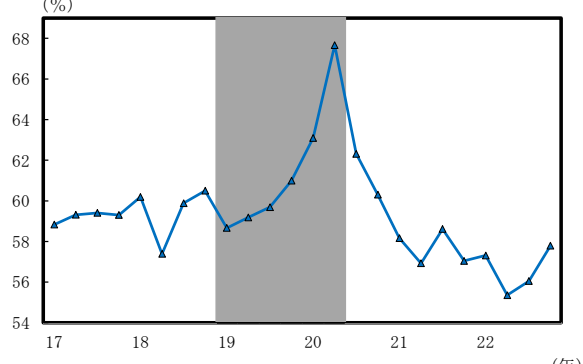
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェードは景気後退期。
(注3) 損益分岐点比率=固定費/(1-変動費率)/売上高×100
(注4) 固定費=支払利息等+人件費+減価償却費
(注5) 変動費率=(売上高-経常利益-固定費)/売上高
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

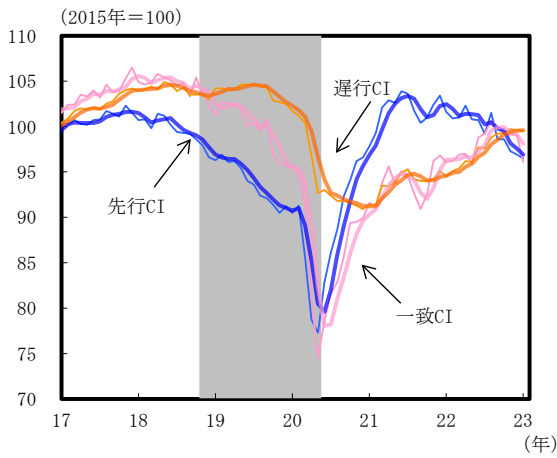
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェードは景気後退期。
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息等+人件費+減価償却費)×100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

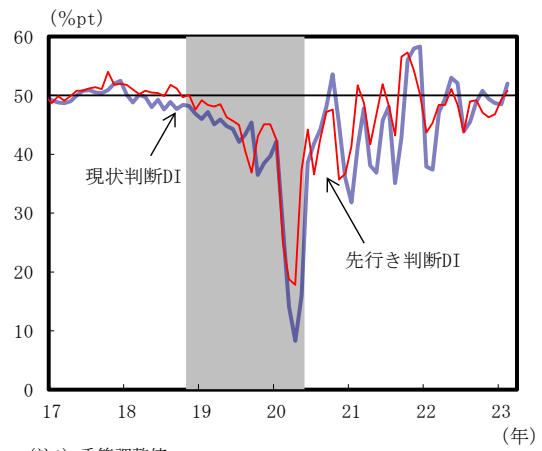
景気動向

景気動向指数の推移



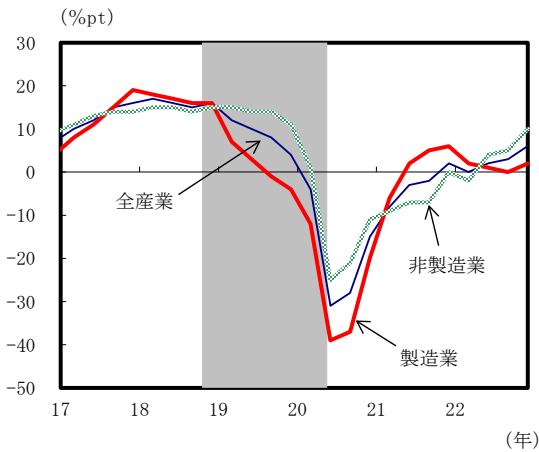
(注1) 太線は3カ月移動平均。
 (注2) シャドローは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



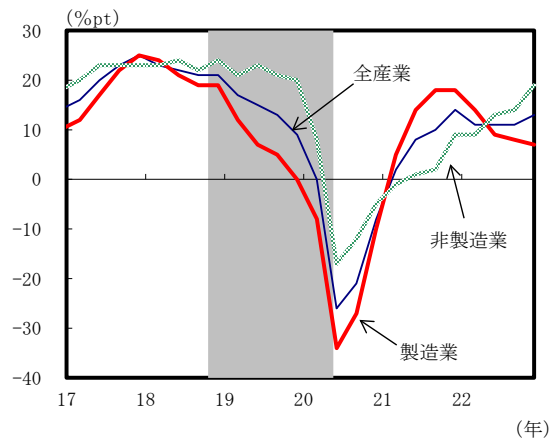
(注1) 季節調整値。
 (注2) シャドローは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



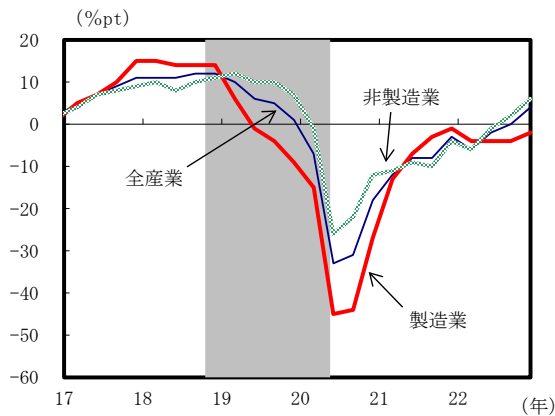
(注) シャドローは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドローは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

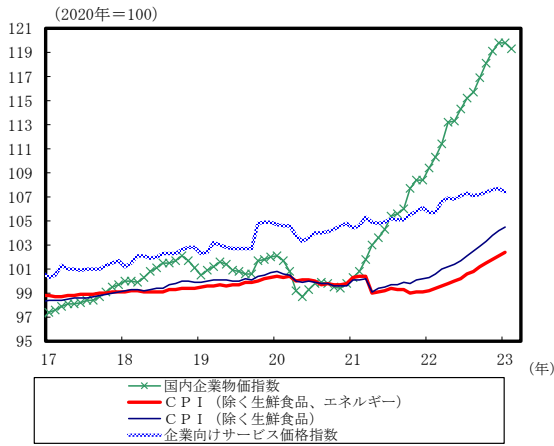
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シャドローは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

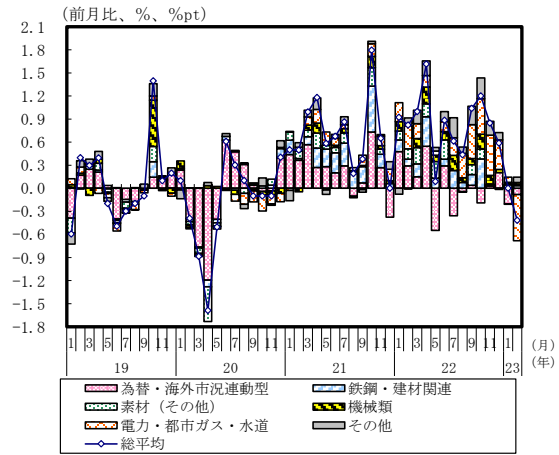
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



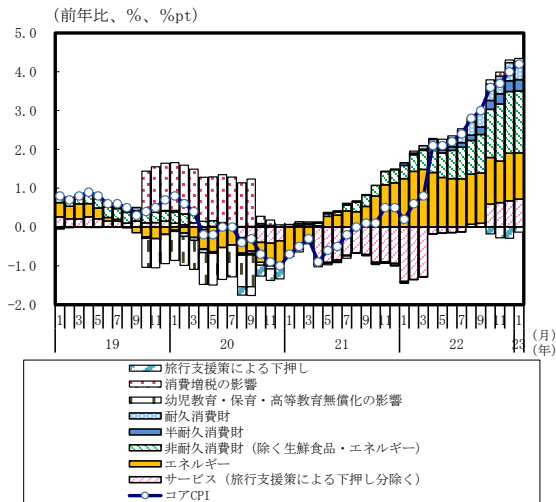
(注) CPIは季節調整値。企業向けサービス価格指数のみ2015年基準。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



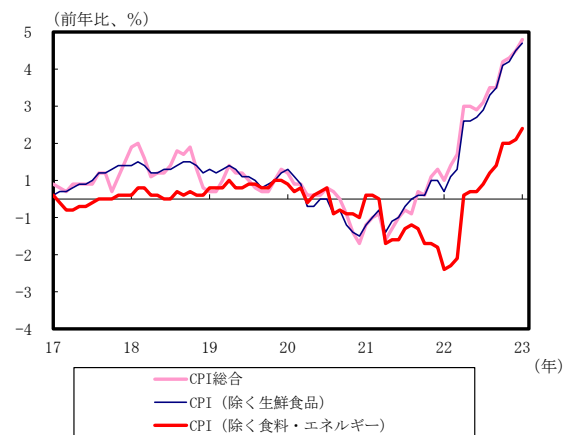
(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(注1) 消費税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。
(注2) 2020年以前のデータは2015年基準。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成